

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第8期)	至	平成28年3月31日

I T ホールディングス株式会社

目次

頁

第8期 有価証券報告書

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	16
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	25
5 役員の状況	26
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	40
1 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	90
2 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1 提出会社の親会社等の情報	101
2 その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

監査報告書

当連結会計年度	巻末
当事業年度	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第8期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑野 徹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 喜多 昭男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 喜多 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	327,417	337,834	346,647	361,025	382,689
経常利益 (百万円)	15,393	17,440	18,971	21,251	24,521
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,135	5,868	7,913	10,275	12,678
包括利益 (百万円)	1,860	9,343	10,586	33,173	△2,476
純資産額 (百万円)	150,965	158,159	164,502	188,789	180,539
総資産額 (百万円)	310,003	302,302	313,610	345,851	336,495
1株当たり純資産額 (円)	1,636.72	1,714.88	1,782.23	2,108.19	2,031.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.33	66.86	90.16	117.40	145.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	24.33	66.83	90.12	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	49.8	49.9	53.3	52.5
自己資本利益率 (%)	1.5	3.9	5.1	6.0	7.0
株価収益率 (倍)	39.8	18.6	18.8	18.7	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,658	21,515	25,770	22,938	25,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,158	△14,391	△5,334	△17,744	8,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,230	△19,883	△5,872	△19,067	△14,979
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	41,119	28,433	43,142	29,485	48,651
従業員数 (人)	20,347	19,553	19,081	19,090	19,393
(外、平均臨時雇用者数)	(2,453)	(2,621)	(2,602)	(2,714)	(2,785)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	3,992	3,874	5,035	5,650	6,480
経常利益 (百万円)	2,681	2,634	3,753	4,594	5,237
当期純利益 (百万円)	2,187	2,241	3,402	4,139	4,782
資本金 (百万円)	10,001	10,001	10,001	10,001	10,001
発行済株式総数 (千株)	87,789	87,789	87,789	87,789	87,789
純資産額 (百万円)	140,434	138,971	140,463	141,727	142,188
総資産額 (百万円)	164,358	163,708	163,515	164,624	167,119
1株当たり純資産額 (円)	1,599.99	1,583.36	1,600.08	1,620.32	1,635.77
1株当たり配当額 (円)	18.00	21.00	25.00	30.00	33.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(7.00)	(8.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.93	25.54	38.76	47.30	54.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.4	84.9	85.9	86.1	85.1
自己資本利益率 (%)	1.6	1.6	2.4	2.9	3.4
株価収益率 (倍)	38.8	48.7	43.7	46.4	48.6
配当性向 (%)	72.2	82.2	64.5	63.4	60.3
従業員数 (人)	39	36	33	33	37

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年12月	T I S株式会社と株式会社インテックホールディングス（以下、「両社」という。）が株主総会の承認を前提として、株式移転により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、経営統合することにつき、各取締役会において決議の上、基本合意。
平成20年 4 月	両社が共同株式移転の方法により、当社を設立。 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年10月	T I S株式会社の保有する子会社9社（株式会社ユーフィット、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、A J S株式会社、株式会社エス・イー・ラボ、T I S トータルサービス株式会社、T I S リース株式会社、BMコンサルティング株式会社、T I S ソリューションビジネス株式会社）の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を実施。上記9社を当社の直接の子会社とする。
平成21年 3 月	株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化のため、同社株券等に対する公開買付けを通じ、同社に対する議決権所有割合を51.0%（間接保有を含む。）から94.0%とする。
平成21年 4 月	グループ各社のバックオフィス業務のシェアードサービスを提供する子会社「I T サービスフォース株式会社」を設立。
平成21年 6 月	株式会社エス・イー・ラボの完全子会社化が完了。
平成21年 7 月	株式会社エス・イー・ラボとT I S ソリューションビジネス株式会社が経営統合し、「ネオアクシス株式会社」を設立。
平成21年10月	株式会社インテックが株式会社インテックホールディングスを吸収合併。
平成21年12月	「ソラン株式会社」を完全子会社化し経営統合するため、同社株式に対する公開買付けを通じ、子会社化（議決権所有割合91.5%）。
平成22年 4 月	ソラン株式会社の完全子会社化が完了。 株式会社インテックの保有する子会社2社（株式会社アイ・ユー・ケイ、中央システム株式会社）の全株式について、当社を承継会社とする吸収分割を実施。上記2社を当社の直接の子会社とする。 当社の保有するT I S トータルサービス株式会社の全株式について、T I S 株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。T I S トータルサービス株式会社をT I S 株式会社の子会社とする。
平成23年 2 月	株式会社ユーフィットを完全子会社化。
平成23年 4 月	T I S 株式会社（存続会社）、ソラン株式会社、株式会社ユーフィットの3社が合併。
平成24年 2 月	東京本社を新宿区西新宿に移転するとともに、当社を含むグループ会社計9社の東京地区の事業拠点を同所に集約。
平成24年10月	当社の保有する株式会社アイ・ユー・ケイの全株式について、株式会社インテックを承継会社とする吸収分割を実施。株式会社アイ・ユー・ケイを株式会社インテックの子会社とする。
平成25年 1 月	当社の保有するBMコンサルティング株式会社の全株式について、T I S 株式会社を承継会社とする吸収分割を実施。BMコンサルティング株式会社をT I S 株式会社の子会社とするとともに「T I S ビジネスコンサルティング株式会社」に商号変更。
平成25年11月	中央システム株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
平成26年 4 月	T I S リース株式会社がリース事業撤退の方針に基づき、リース資産売却の上で解散。
平成26年 6 月	グループのコーポレートロゴマークを統一するとともに、ブランドメッセージ「Go Beyond」を制定。
平成26年12月	株式会社アグレックスの完全子会社化のため、同社株式等に対する公開買付けを通じ、同社に対する議決権所有割合を93.3%とする。
平成27年 3 月	株式会社アグレックスの完全子会社化が完了。
平成27年10月	当社がT I S 株式会社（以下、「両者」という。）を吸収合併することを取締役会にて決議し、両者間で合併契約を締結。
平成28年 4 月	T I S 株式会社と株式会社インテックの間で事業の一部再配置を実施。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社46社並びに持分法適用会社37社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング業務・クラウドサービス、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するコンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、ITインフラストラクチャーサービス、金融ITサービス、産業ITサービスは、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

(1) ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供しております。

〔主な連結子会社〕

TI S株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社

(2) 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援しております。

〔主な連結子会社〕

TI S株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス

(3) 産業ITサービス

金融業界以外（産業分野及び公共分野）のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援しております。

〔主な連結子会社〕

TI S株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社、中央システム株式会社、ネオアクシス株式会社

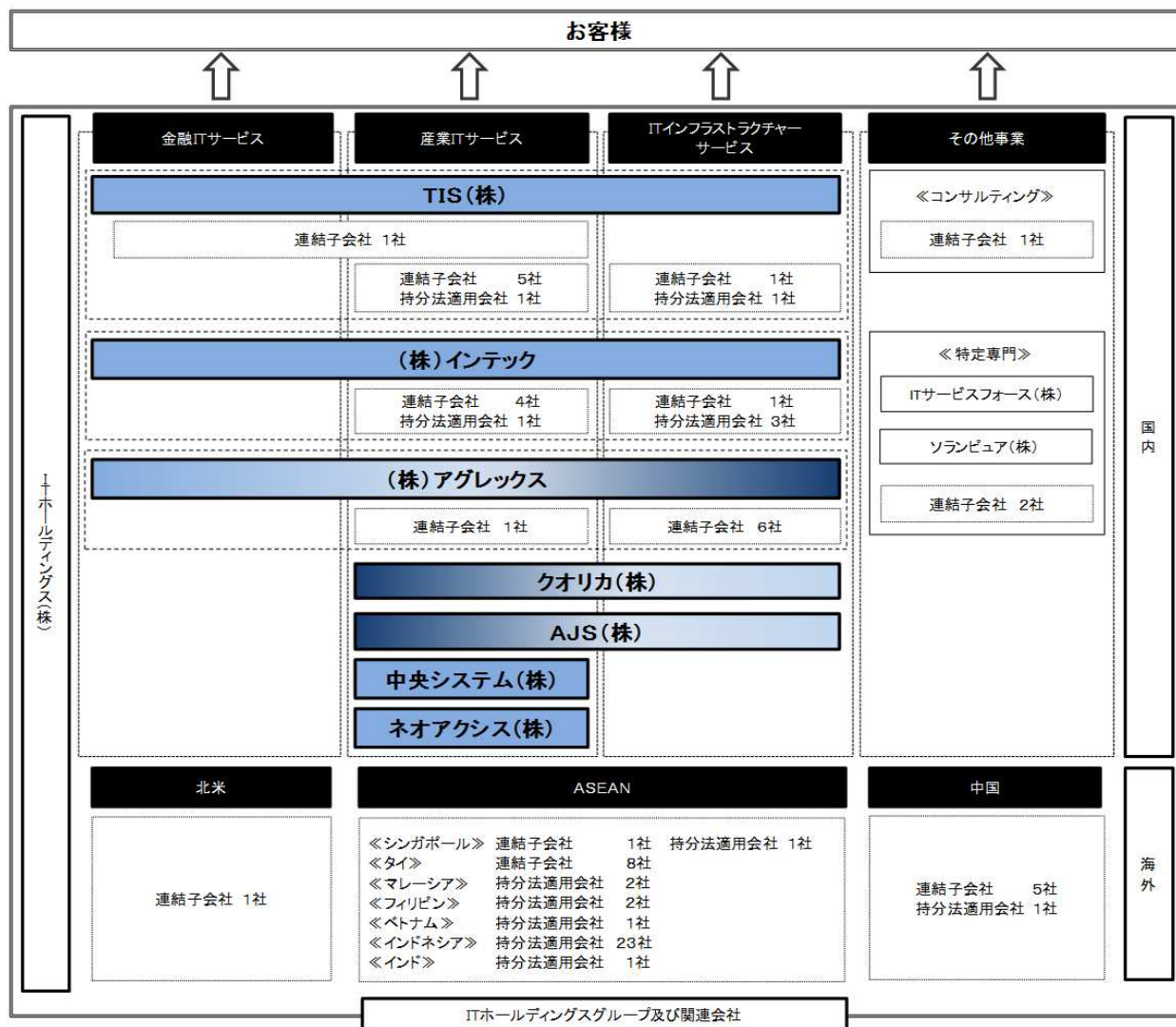
(4) その他

上記の報告セグメントには含めていない、不動産賃貸・管理事業などを提供する子会社等があります。

〔主な連結子会社〕

ITサービスフォース株式会社、ソランピュア株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
T I S (株) (注)2, 3	東京都新宿区	23, 110	アウトソーシングサ ービス、ソフトウェ ア開発、ソリューシ ョンサービス	100. 0	事務所を当社より賃借して おります。 グループ経営に関する契約 を締結しています。 役員の兼任あり
(株)インテック (注)2, 3	富山県富山市	20, 830	ソフトウェア、シス テムインテグレーシ ョン、ネットワー ク、アウトソーシン グ、I Tコンサルティング	100. 0	事務所を当社より賃借して おります。 グループ経営に関する契約 を締結しています。 役員の兼任あり
(株)アグレックス (注)3	東京都新宿区	1, 292	ビジネスプロセスア ウトソーシング、ソ フトウェアソリュー ション、システムイ ンテグレーション	100. 0	事務所を当社より賃借して おります。 グループ経営に関する契約 を締結しています。 役員の兼任あり
クオリカ(株) (注)3	東京都新宿区	1, 234	ソフトウェア開発、 運用・サービス、コ ンピュータ機器販売	80. 0	事務所を当社より賃借して おります。 役員の兼任あり
A J S (株)	東京都新宿区	800	ソフトウェア開発、 運用・サービス、コ ンピュータ機器販売	51. 0	事務所を当社より賃借して おります。 役員の兼任あり
I Tサービスフォ ース(株)	東京都中央区	100	総務、会計・経理、 調達・購買、人事管 理及び労務管理に関 する業務の受託等	100. 0	総務、経理業務等を当社よ り受託しています。 役員の兼任あり
中央システム(株)	東京都新宿区	73	業務アプリケーション 開発・運用管理ソ リューション	100. 0	事務所を当社より賃借して おります。 グループ経営に関する契約 を締結しています。 役員の兼任あり
T I S ソリューシ ョンリンク(株) (注)1	東京都新宿区	230	ソフトウェア開発、 オペレーションシス テム	100. 0 (100. 0)	事務所を当社より賃借して おります。
ネオアクシス(株)	東京都新宿区	100	ソフト開発・販売及 び保守、機器販売、 一般労働派遣	100. 0	事務所を当社より賃借して おります。 グループ経営に関する契約 を締結しています。
(株)ネクスウェイ (注)1	東京都港区	300	情報通信提供サービ ス	100. 0 (100. 0)	
天津堤愛斯海泰信 息系統有限公司 (注)1, 3	中国・天津市	16 百万米ドル	アウトソーシング・ ネットワークサービ ス	60. 0 (60. 0)	
ソランピュア(株)	東京都新宿区	65	清掃業	100. 0	事務所を当社より賃借して おります。 役員の兼任あり
その他34社					

- (注) 1. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合で内数となっております。
2. T I S株式会社、株式会社インテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益状況は以下のとおりです。

T I S(株)	①売上高	149,668百万円	④純資産額	103,140百万円
	②経常利益	9,278百万円	⑤総資産額	162,629百万円
	③当期純利益	2,157百万円		

(株)インテック	①売上高	117,443百万円	④純資産額	67,438百万円
	②経常利益	6,392百万円	⑤総資産額	123,017百万円
	③当期純利益	4,367百万円		

3. 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連) PT Anabtic Technologies (注)1	インドネ シア・ジ ャカルタ	187,500 百万 インドネシア ルピア	銀行勘定系システムの提 供、S I、B P O等	20.0 (20.0)	
エム・ユー・ティ・ビジネス アウトソーシング(株) (注)1	愛知県 名古屋市	1,150	ソフトウェア開発・販 売、関連技術サービスの 提供	49.0 (49.0)	
(株)プラネット (注)1, 2, 3, 4	東京都 港区	436	化粧品・日用品業界VAN	0.1 (0.1) [16.0]	
その他 34社					

- (注) 1. 関連会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合で内数となっております。
2. 関連会社の議決権に対する所有割合欄の[]内は緊密な者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関係会社としたものであります。
4. 有価証券報告書の提出会社となります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）
19,393 (2,785)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

なお、当社グループは、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定及びシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、従業員を事業区分に関連付けて記載していません。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
37	46歳3カ月	20年5カ月	7,872

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数の算定にあたっては、T I S株式会社または株式会社インテック等から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国ならびにアジア新興国等の景気の減速感や原油価格の大幅下落による影響懸念等、景気の先行きに対する不透明感が拡大しました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、期中に公表された日銀短観におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）がいずれも前年度比増加を示す等、企業のIT投資動向の強まりを反映する形で事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から開始した第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、さらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高382,689百万円（前期比6.0%増）、営業利益24,436百万円（同15.7%増）、経常利益24,521百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12,678百万円（同23.4%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前期を上回りました。

利益面については、増収効果や収益性改善に向けた取り組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小、不採算案件の影響等を吸収したことから、前期を上回りました。

なお、当連結会計年度において特別利益合計186億円及び特別損失合計213億円を計上しましたが、そのうちの多くは第2四半期において計上したものです。第2四半期において、保有資産の効率的活用及び財務体質の向上を図る一環として投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益160億円を計上した一方、データセンター事業の戦略見直しを決定したことに伴い、一部のデータセンターに係る減損損失143億円を計上しました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

① ITインフラストラクチャーサービス

当連結会計年度の売上高は125,929百万円（前期比6.5%増）、営業利益は8,924百万円（同24.3%増）となりました。売上高はデータセンター事業及びBPO事業とも安定的に伸長したことに加え、当上期に子会社化したBPO事業会社2社の売上高が反映されたこと等により前期を上回りました。営業利益は個別案件における収益性低下や一部既存先の取引規模縮小の影響等があったものの、増収効果に加え、主に旧来型のデータセンター資産の減損処理に伴う減価償却費の減少を含むコスト削減効果等により、前期を上回りました。

② 金融ITサービス

当連結会計年度の売上高は79,519百万円（前期比0.0%減）、営業利益は3,361百万円（同39.4%減）となりました。顧客全体のIT投資拡大の動きは概ね堅調だったものの、一部既存先におけるIT投資抑制の影響等により、売上高は前期並みにとどまりました。営業利益は不採算案件の影響も加わったことから、前期を下回りました。

③ 産業ITサービス

当連結会計年度の売上高は180,000百万円（前期比8.2%増）、営業利益は9,972百万円（同41.5%増）となりました。電力システム改革に伴ってIT投資が活発化するエネルギー分野を中心に好調に推移し、売上高は前期を上回りました。また、営業利益は増収効果に加えて収益性改善に向けた取り組みの成果等により、前期に比べて大きく増加しました。

④ その他

当連結会計年度の売上高は16,095百万円（前期比9.7%増）、営業利益は2,649百万円（同22.7%増）となりました。

当社グループは、前述のとおり、当連結会計年度から第3次中期経営計画を遂行しています。初年度となる当連結会計年度においては、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下のとおりと定め、さらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成28年3月期 グループ経営方針
利益重視	これまで以上に「利益重視の経営」
I Tブレイン (付加価値ビジネス拡大)	顧客ビジネス拡大に資する付加価値サービスの拡大
ポートフォリオ経営	グループ全体最適の追求と事業ポートフォリオ経営の推進

当連結会計年度における取組み及び成果は以下のとおりです。

「利益重視」については、当期業績は営業利益が前期比15.7%増となり、営業利益率は6.4%に向上しました。ROEについては、業績向上に加え、データセンター資産や政策保有株式の見直し等、資本効率性を意識した施策を推進したことから、7.0%に向上しました。なお、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、第3四半期において計540,400株（取得価額の総額1,599百万円）の自己株式の取得を実施しました。このような中、重要課題である不採算案件の抑制に関しては、諸施策を講じながらも意図したような成果は得られず、あらためて対策を講じていく所存です。

「I Tブレイン」については、特長ある強み・成長エンジンの先鋭化の一環として、平成27年10月を第一弾として、グループ内に散在するB P O事業の株式会社アグレックスへの集約を推進しました。また、電力システム改革に伴ってI T投資が活発化するエネルギー分野において、企画・提案型の事業拡大を推進した結果、当期業績の牽引役に成長するに至りました。その他、三菱商事株式会社子会社への出資を通じた共同事業体制による建設向けクラウド型システムサービス（建設A S P）事業の推進、遠隔監視・予防保全システム「CareQube」の林業I Tへの活用をはじめとする適用領域拡大の推進等、付加価値ビジネス拡大の取り組みは着実に進展しました。

「ポートフォリオ経営」については、グループ全体最適及び事業ポートフォリオ経営の実現を目指すための第一段階として、平成28年7月に当社と完全子会社であるT I S株式会社を合併し、当社を事業持株会社とする組織体制に移行することを決定しました。また、平成28年6月24日開催の第8期定時株主総会における議案の決議に基づき、代表取締役の異動による新経営体制へ移行するとともに、当社商号を平成28年7月1日付で「T I S株式会社」とすること等を予定しています。なお、これに先立ち、平成28年4月には、グループ中核会社のT I S株式会社及び株式会社インテックの間で相互に事業の一部再配置を実施しました。

コーポレートガバナンス改革に関しては、平成27年6月のコーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、当社のコーポレートガバナンス基本方針を策定し、平成27年12月に公表するとともに、新経営体制における社外取締役の増員をはじめ、コーポレートガバナンス体制をさらに強化することとしました。

グループ共通機能の統合・集約の観点からは、オフィス統合・集約を進めています。すでに実施済の東京地区及び大阪地区に続き、名古屋地区における実施を平成28年7月に予定しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて19,166百万円増加し、当連結会計年度末には48,651百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は25,496百万円（前年同期は22,938百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21,817百万円に、資金の増加として、減価償却費11,952百万円などがあつた一方で、資金の減少として、売上債権の増加4,470百万円、法人税等の支払額5,762百万円などがあつたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は8,688百万円（前年同期は17,744百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入24,504百万円などがあつた一方で、資金の

減少として、有形固定資産の取得による支出4,697百万円、投資有価証券の取得による支出5,073百万円、無形固定資産の取得による支出6,633百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14,979百万円（前年同期は19,067百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入5,012百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出12,862百万円、配当金の支払額2,711百万円、自己株式の取得による支出1,610百万円などがあったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、アウトソーシング・ネットワーク及びソフトウェア開発についてのみ記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比 (%)
I Tインフラストラクチャーサービス (百万円)	106,059	105.7
金融 I Tサービス (百万円)	79,589	101.9
産業 I Tサービス (百万円)	172,441	110.6
報告セグメント計 (百万円)	358,090	107.1
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	358,090	107.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
金融 I Tサービス	73,861	106.7	25,796	107.6
産業 I Tサービス	136,865	104.8	44,805	95.1
合計	210,726	105.5	70,602	99.3

(注) 1. I Tインフラストラクチャーサービスは継続業務でありますので、金融 I Tサービス、産業 I Tサービスについてのみ記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比 (%)
I Tインフラストラクチャーサービス (百万円)	123,636	106.3
金融 I Tサービス (百万円)	78,972	100.2
産業 I Tサービス (百万円)	173,002	108.3
報告セグメント計 (百万円)	375,611	105.8
その他 (百万円)	7,078	116.1
合計 (百万円)	382,689	106.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、第3次中期経営計画において、「利益重視」、「I Tブレイン／付加価値ビジネス拡大」、「ポートフォリオ経営」という3つの基本コンセプトを掲げました。

まず「利益重視」においては、不採算案件の抑制が引き続き大きな課題です。発生金額が前年度を上回る結果となっており、各種対策を講じたにもかかわらず、まだ十分な成果を得られておりません。今後さらに、エンジニアリング強化、ツール整備、プロセス最適化、技術者育成、そして横断的なリスク監理を一体で運用していく必要があると認識しております。具体的には、プロジェクトマネジメント教育のさらなる強化・拡充、上流エンジニアリングの強化、パートナー調達の高度化、保守業務の業務改革などをグループ横断で推進していきます。あわせて先進的な取り組みや知見を共有することで、グループ全体での手法の標準化や水準向上を図ります。

生産性向上の観点では、システム開発を効率的に進めるための基盤整備や、生産技術のソリューション化など、事業現場での生産性改革の活動が功を奏し、結果として売上総利益率の向上につながりました。今後はそのような開発基盤、生産技術をグループ標準として展開することで、さらなる生産性改善に取り組みます。

資産効率の向上の観点では、前年度から本格的に着手した非上場株を含む政策保有株式の整理や、遊休資産の圧縮を引き続き進めます。データセンターなどインフラ設備・資産についても、グループとしての有効な活用を図ります。

「I Tブレイン／付加価値ビジネス拡大」については、既にいくつかの特定業界向けプラットフォーム事業を開始しておりますが、まだ当社連結売上高に占める当該分野の比率は低く、提供サービスメニューのさらなる拡充や、これまでサービスを提供できていない業種向けの新たなサービスを展開する必要があると認識しております。I o TやA Iの分野では、先端的な研究活動の成果を具体的な事業に結びつけていく動きを加速します。決済系サービスについては、タイやインドネシア地域での現地出資先企業と連携し、事業展開を開始いたします。

これらのサービス型事業の進展のためには、市場ニーズに適合したタイムリーな先行投資が不可欠であり、マーケティング機能・営業力や、投資案件管理を一層強化し、精度の高い投資判断を行っていきます。またそれらの事業を推進するために、各々のビジネスモデルに精通した高度な人材が必要であり、グループ内での人材育成に加えて、当該業界の専門家・経験者等の人材獲得も行っていきます。

「ポートフォリオ経営」については、まず本年7月に予定している事業持株会社制への移行を円滑に遂行したうえで、効率的なグループ運営を行い、事業の全体最適化を図ります。

B P O事業や、エネルギー関係事業、国保連合会関連事業などの既存事業の集約については着手しましたが、事業ポートフォリオの最適化のため、継続的にグループ内の事業統合再編を推進していく必要があります。事業持株会社の長をを活かし、外部環境の変化に遅滞することなく、一層変革のスピードをあげ、機動的な投資や、新たな事業のインキュベーション、不採算事業の撤収などを、抑揚をつけて注力分野を明確に選別したうえで推進してまいります。

加えて、コーポレートガバナンス改革の拡充については、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく取締役会運営の改善を推進してまいります。また、グループ内部統制システムの整備・運用においては、内部監査の充実、リスク管理機能の強化、教育カリキュラムのレベル向上、法令改正への対応力の強化など、当社グループ一体となって内部統制システムの品質向上に取り組んでまいります。さらに、持続的な成長のためには様々な経験・技能・属性といった多種多様な視点・価値観が必要であることを認識し、女性の活躍促進を含め社内における人材の多様性の確保を推進してまいります。特に社会的要請の高い女性活躍推進については、主要グループ会社5社の女性管理職比率が遺憾ながら平均約6%にとどまる状況であり、女性社員にとってより一層実力を発揮しやすい制度や職場環境の整備が急務であると認識しております。経営トップのリーダーシップの下、能力開発・キャリア形成、働き方の見直しなどグループ全体で施策を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 価格競争、競争激化について

情報サービス産業では事業間の競争が激しく、他業種からの新規参入などが進んでいることに加え、顧客がIT投資を抑制する傾向があり、価格競争が激化する可能性があります。当社グループでは、提供する情報サービスの高付加価値化等により競合他社との差別化を図るとともに、生産性向上に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 法制度、コンプライアンスについて

当社グループは、国内外の法令や規制の適用の下に、各種事業活動を展開しております。これらの展開にあたっては、当社グループはITホールディングスグループCSR基本方針に基づき、コンプライアンス体制を構築し、法令遵守の徹底に取り組んでおります。しかしながら、法令違反等が発生した場合、また新たな法規制が追加された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは成長戦略の一環として、ASEANを中心とした海外市場の拡大を進めています。海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) システム開発について

当社グループは顧客企業の各種情報システムや受託開発業務を行っております。昨今の大型化、短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことにより、費用が想定以上に増大化する可能性があります。また、システム開発にあたっては、生産能力の確保、生産効率化、技術力活用等のために多くの会社に業務の一部を委託していますが、生産性や品質が期待に満たないおそれがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) システム運用について

当社グループはデータセンター等の大型IT設備を用いて、24時間365日稼働のアウトソーシング事業やクラウドサービス等を行っております。その事業展開にあたっては、初期の設備投資から、安定的に維持、運用するための継続的な設備投資まで多額の資金を要します。また、需要の低迷により、稼働状況が著しく低水準で推移した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、システム運用業務においては、顧客企業のシステムの事故や障害等により損害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドの低下、損害に対する賠償請求支払等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、顧客企業が有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知りうる場合があります。ITホールディングスグループ情報セキュリティ方針に基づき、情報の適切な管理に努めておりますが、コンピュータウィルス、不正アクセス等の理由により、これらの機密情報の漏洩や改竄などが発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材について

当社グループの事業は人材に大きく依存しており、顧客に専門的で高付加価値を提供する優秀な人材の確保、育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保、育成が想定通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術革新について

情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化に迅速に対応することが求められます。当社グループでは情報技術や生産、開発技術等の調査、研究を不断に進め、その対応を強化しております。しかしながら、広範な領域において、技術革新が急速に進展し、その対応が適切でなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループが事業を遂行するうえで、必要となる技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。一方で当社グループでは第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害について

当社グループでは、データセンター等の大型 I T 設備を用いて、アウトソーシング事業やクラウドサービスを行っております。データセンターの施設は各種災害に対して、様々な設備環境を整備しております。しかし、想定を超える長期の停電や大規模自然災害、国際紛争、テロ及び重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 保有有価証券について

当社グループでは、取引先との長期的・安定的な関係の構築や営業推進などを目的として株式を、また資金運用を目的として債券を保有しています。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況などを把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動などが生じた場合、会計上の損失など、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である T I S 株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（簡易吸収合併）を行う決議をし、平成27年10月29日付で吸収合併契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、T I S株式会社、株式会社インテックが中心となり、下記領域における先端的な研究開発に取り組んでおります。なお、当社グループにおける研究開発活動は、その多くが個別の事業セグメントに特化するものではなく、事業横断的な技術を開発するものです。

(1) ソフトウェア生産技術

グループ全体のサービス品質と生産性の向上を目指し、グループ各社とも積極的かつ継続的に取り組んでおります。

T I S株式会社では、Javaベースのアプリケーションとは比較にならないほどのスケーラビリティと耐障害性をもたらすと言われる「リアクティブシステム」の有効性を検証しています。具体的には、リアクティブシステム構築のためのプラットフォームを提供する米国Lightbend社(旧Typesafe社)とパートナー契約を結び、先進的な取り組みを希望されるお客様を中心にリアクティブシステムのコンサルティングサービスの提供を開始しました。

株式会社インテックでは、継続してテスト自動化基盤TaaS (Test as a Service) とテストスクリプトジェネレータの研究開発と社内活用を推進しました。特に、テストシナリオの生成を支援するツールと回帰テストを支援するツールの研究開発に注力しました。また、世界最先端のアジャイル開発チームと言われているアメリカPivotal Labsのアジャイル開発技術を活用するための取り組みを開始しました。

上記の他、システム開発の要件が複雑化する中、BABOK等の知識体系をベースにした要件定義を高度化するフレームワークを、T I S株式会社と株式会社インテックが中心となり、主要グループ7社共同で構築しました。

(2) クラウド技術

クラウドサービスがコモディティ化する一方で、クラウドサービスを支える基盤技術が進化してきており、当社グループでも研究開発を行ってきました。

T I S株式会社では、2013年度より経済産業省の実証事業として進めているハイブリッド・クラウド・オーケストレーションソフトウェアCloudConductorの開発を継続するとともに、次世代のオーケストレーション技術に関して電気通信大学および大阪大学との共同研究を推進しています。

自動化(docker、chef、ansible等)については、研究開発の段階から実プロジェクトへの適用検証の段階に移行し、大規模インフラをもつお客さまへの提案を始めました。

第4四半期からは、次世代のクラウド関連技術として、クラウド運用管理における機械学習および人工知能の活用について調査研究を開始しました。

株式会社インテックでは、大阪大学・広島大学・金沢大学・国立情報学研究所等による広域分散システム評価基盤“DESTCloud”（デストクラウド）の開発に協力しました。また、産学連携の研究会である「トランスペアレントクラウドコンソーシアム」（Tクラウド研究会）の活動に参加し、デバイスとクラウドが透過的に連携することによる、新たなサービスモデルの実現を目指した研究開発を推進しました。これらの成果を踏まえ、複数のクラウドサービスを連携させたデータ共有基盤の研究開発を開始しました。また、これまでの研究開発成果に基づきリリース済みの同期型ファイル共有サービス「SO-SoLa」が、特定非営利活動法人「ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム」が主催する「第9回 ASPIC クラウドアワード2015」のASP・SaaS部門「先進技術賞」を受賞しました。

(3) スマートフォン・タブレット端末関連技術

モバイル環境についても、継続して研究開発に取り組んでいます。

株式会社インテックでは、これまでの研究開発成果に基づき、クラウド型の統合位置情報プラットフォームサービス「i-LOP(アイロップ)」の正規版の提供を開始しました。これは、GPS・Wi-Fi・非可聴音（音波）・BLE（Bluetooth Low Energy）などの複数の位置測位技術をスマートフォンやWebアプリケーションから、簡単かつシームレスに扱えるようにするものです。i-LOPは、「第9回 ASPIC クラウドアワード2015」IaaS・PaaS部門「ベストイノベーション賞」を受賞しました。2015年12月に、「地域コミュニティの活性化とO2Oアプリケーション」をテーマにしたイベント「商店街ハッカソンin 富山」を開催しました。今後はさらに、新測位技術、ウェアラブル端末との連携、イラストマッピング技術の高度化、動線分析技術との連携などの研究開発を進めます。さらに、タブレット端末における入力の課題を解決するために、スマートウォッチを用いたモーション認識技術の研究開発にも取り組んでいます。これは、スマートウォッチに搭載されている加速度センサーを用いて人間の手首の動作を検出し、各種の補正とノイズ除去を行うことでモーションを認識させる技術です。製造業・農畜産業・医療などの現場において、従来端末が使えない状況下でウェアラブル端末と連携させて活用されることを目指します。

(4) ビッグデータ、I o T関連技術

2015年度は正にI o Tが脚光を浴び、あらゆる機器から送出される大量のデータを如何に効率的に処理するかが課題となっています。

株式会社インテックは、これまでの研究開発成果に基づき、「I o T向け共通プラットフォーム」のサービスを開始しました。これは、人・モノ・環境に関する膨大なデータを受け、これらのデータからリアルタイムに外部世界の状態を検知し、状態に応じて必要とされる処理を実行できるオープン指向のPaaS (Platform as a Service) です。また、データが発生する現場近くで処理を行う「エッジコンピューティング」の一環としてM2Mゲートウェイの研究開発を進め、BLEデバイスが発する電波を用いた位置情報検知機能を実現しました。今後は製造業や流通業等での活用を目指します。

(5) 人工知能、ロボット関連技術

ディープラーニングにより人工知能が大きく進化するとともに、人間型ロボットが普及し、ロボット用ソフトウェアがオープンソースで提供されるに至り、多くの企業がこの分野に参入しています。当社グループでは、ロボット技術そのものだけでなく、人工知能やI o T、クラウド技術と組み合わせた研究開発の取り組みを行っています。

T I S株式会社では、過去5年にわたり取り組んできた人工知能およびロボット関連技術が大きく花開いた年となりました。この分野では、人間のように「気が利く」コンシェルジュを目指し、奈良先端科学技術大学院大学および明治大学との共同研究を開始しました。また、このコンシェルジュを実現するエージェント技術の獲得を目的に、株式会社エルブズに出資しました。

お客さまとの実証も進めており、2015年9月にはショッピングセンターにおいて人型ロボットPepperを使った取り組みを行い、ロボットを業務利用する代表的事例となりました。

また、IBM Watsonについても日本語版発表以前より取り組みを進めており、2015年12月にはIBM WatsonハッカソンにてSoftbank賞を獲得しました。

こうした実績に基づき、2016年3月にはIBM Watsonエコシステム・テクノロジーパートナーおよびPepperロボアプリパートナーに認定されるとともに、2016年4月にはWatson/Pepperに関わるデリバリ体制として、ビジネスクリエーション事業部にAIビジネス推進室を設置いたしました。

株式会社インテックでは、クラウドロボティクスに注力しています。具体的には、台車型ロボットを走行させて屋内の環境地図を作成しながら地磁気などの環境データを収集・保存するシステムや、遠隔地を接続してコミュニケーションを支援したり臨場感を体験させたりすることのできるテレプレゼンスロボットの研究開発を進めました。Pepperをロボット用OS (ROS) により制御する技術にも取り組みました。これらの成果を、2016年1月に富山県氷見市で開催されたTEDxHimi (テデックス・ヒミ) で公開しました。

(6) その他の研究開発活動

T I S株式会社では、研究開発の取り組みを継続的にTech Sketch (技術者による情報発信サイト) で公開しています。

株式会社インテックでは、研究開発活動成果について各種学会発表や外部講演を実施しているほか、INTEC Technical Journal誌に論文発表し、広報活動を行っています。その他、九州大学、慶応義塾大学、富山大学、富山県立大学等での特別講義を実施しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,086百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載したとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、売上高は382,689百万円、営業利益は24,436百万円、経常利益は24,521百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,678百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

システムの複雑化・大規模化、サービス化の進展、グローバル化の流れ、更には急速に進む技術革新等、経営環境が大きく変動する中、当社グループはIT業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において25,496百万円の増加、投資活動において8,688百万円の増加、財務活動において14,979百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて19,166百万円増加し、48,651百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下の通り定めています。

《経営理念》

ITホールディングスグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します。

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます。

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供いたします。

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます。

この理念のもと、次の4つのビジョン「ITによる豊かな未来社会実現の一翼を担う」「進取の精神を持ち、行動する」「最高水準の技術力を持つ」「IT業界及び社会の発展に貢献する」をグループ全員で共有し、当社グループが目指す理想の実現を図ります。

グループビジョン実現に向けて、中期経営計画の方針に基づき活動していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、既存事業の基盤強化とセキュリティ等信頼性の高度化に対応するため、14,210百万円の投資を実施いたしました。

主に、アウトソーシング事業強化のためデータセンター設備の増強、開発用コンピュータの設備・拡充などに投資いたしました。

また、ITインフラストラクチャーサービス事業において当社子会社のTIS株式会社の一部のデータセンターについて、昨今のクラウド化の急速な進展と厳しい環境を見据え、事業のあり方や方向性を抜本的に見直した結果、14,361百万円の減損処理をいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TIS(株)	GDC御殿山 (東京都品川区)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	363	— (—)	1,493	1,857	15 (—)
TIS(株)	東京第1センター (東京都江東区)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	482	1,544 (3,494)	38	2,066	53 (—)
TIS(株)	東京第3センター (東京都江東区)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	114	2,088 (6,236)	1,081	3,284	32 (—)
TIS(株)	大阪センター (大阪府吹田市)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	2,225	798 (3,662)	98	3,122	154 (—)
TIS(株)	心斎橋gDC (大阪府大阪市)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	1,466	— (—)	74	1,541	16 (—)
TIS(株)	心斎橋gDC-EX (大阪府大阪市)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	734	(—)	1,896	2,631	1 (—)
(株)インテック	万葉スクエア (富山県高岡市)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	2,504	376 (3,753)	1,545	4,426	141 (—)
(株)インテック	横浜データセンター (神奈川県横浜市)	ITインフラストラ クチャーサービス	データセンター	2,931	1,058 (5,709)	1,525	5,515	178 (—)

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員を表示しております。

3. 「その他」には無形固定資産(主としてソフトウェア)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の増設、改修等に係る投資予定金額は、12,500百万円ですが、その所要資金については、自己資金、借入金等、それぞれ最適な手段を選択し充当いたします。

なお、経常的な設備の更新のための新設、改修等を除き、重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 1, 2	1,415,179	87,789,098	—	10,001	1,610	4,111

(注) 1. 平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換に基づき、ソラン株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.74株を割当交付いたしました。このため、同日付にて発行済株式総数が1,415,179株、資本準備金が1,610百万円増加しております。なお、当社が保有するソラン株式会社の普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行っておりません。

2. 最近5事業年度における増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	56	35	282	275	10	9,645	10,303	－
所有株式数 （単元）	－	298,563	24,837	112,184	310,726	49	128,296	874,655	323,598
所有株式数の 割合（％）	－	34.1	2.9	12.8	35.5	0.0	14.7	100.0	－

(注) 1. 自己株式864,683株は、「個人その他」に8,646単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式2,780株は、「その他の法人」に27単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,398	14.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,169	7.03
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06:08, HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE (179094) (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,161	5.88
I Tホールディングスグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	2,327	2.65
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,165	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,073	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,473	1.68
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	1,161	1.32
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	1.32
計	—	35,742	40.72

(注) 1. 平成27年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが4社連名により、平成27年4月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く3社については、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,973	2.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	444	0.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	343	0.39
計	—	4,416	5.03

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,398千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,169千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,165千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 864,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 86,600,900	866,009	—
単元未満株式	普通株式 323,598	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	866,009	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株 (議決権27個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式83株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) I Tホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	864,600	—	864,600	1.0
計	—	864,600	—	864,600	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年10月29日) での決議状況 (取得期間 平成27年10月30日～平成28年1月31日)	800,000	1,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	540,400	1,599,738,482
残存決議株式の総数及び価額の総額	259,600	261,518
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	32.45	0.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	32.45	0.02

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年5月10日) での決議状況 (取得期間 平成28年5月11日～平成28年8月10日)	1,100,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	313,900	811,512,089
提出日現在の未行使割合 (%)	71.46	61.36

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,915	10,522,721
当期間における取得自己株式	278	722,210

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った 取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	76	194,342	—	—
保有自己株式数	864,683	—	1,178,861	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期の経営視点から事業発展につなげる適正な内部留保を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

この方針の下、当事業年度から自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期1株当たり33円の配当（うち中間配当金11円）の実施、自己株式1,599百万円（540,400株）を取得いたしました。この結果、自己株式取得を含む連結総還元性向は35.3%となりました。

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日としております。また、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	962	11
平成28年6月24日 定時株主総会決議	1,912	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	978	1,328	1,854	2,257	3,085
最低(円)	654	798	1,020	1,524	2,156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,060	3,060	3,085	2,819	2,997	2,763
最低(円)	2,533	2,927	2,689	2,343	2,404	2,473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 1名 （役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長	—	前西 規夫	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 株式会社東洋情報システム（現 T I S株式会社）入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役 平成20年4月 同社代表取締役副社長ビジョン21 推進室担当、北京駐在員事務所担 当、営業推進本部長 平成21年4月 同社代表取締役副社長 I T 基盤サ ービス事業部長、営業推進部担 当、E C センター事業推進室担当 平成21年5月 同社代表取締役副社長 I T 基盤サ ービス事業部長、営業推進部担 当、Sonic Garden 担当、E C セ ンター事業推進室担当 平成22年4月 同社取締役 当社副社長執行役員 平成22年6月 当社取締役副社長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	54
代表取締役 社 長	—	桑野 徹	昭和27年5月3日生	昭和51年4月 株式会社東洋情報システム（現 T I S株式会社）入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役 平成20年4月 同社専務取締役 金融・カード事 業統括本部長兼カード第1事業部 長 平成21年4月 同社専務取締役 金融・カード事 業統括本部長 平成22年4月 同社代表取締役副社長 金融事業 統括本部長 平成23年4月 同社代表取締役社長 平成25年4月 同社代表取締役会長兼社長（現 任） 平成25年6月 当社取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	45
代表取締役	—	西田 光志	昭和26年9月29日生	昭和52年4月 株式会社東洋情報システム（現 T I S株式会社）入社 平成13年6月 同社取締役 企画本部企画部長 平成15年4月 同社取締役 企画部長兼事業開発 室長 平成16年4月 同社取締役 金融・カード第1事 業部長 平成17年10月 同社取締役 カード第2事業部長 平成18年4月 同社取締役 事業統括本部カード 第2事業部長 平成20年4月 クオリカ株式会社 代表取締役社 長 平成25年4月 T I S株式会社 代表取締役副社 長 平成28年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 （現任） 平成28年6月 当社代表取締役（現任）	(注) 3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	柳井 城作	昭和38年11月14日生	昭和62年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成12年1月 株式会社東洋情報システム（現T I S株式会社）入社 平成18年12月 同社カード第1事業部 カードシステム営業部長 平成21年4月 同社執行役員企画本部企画部長 平成22年10月 同社執行役員企画本部企画部長兼合併推進室長 平成23年4月 当社執行役員企画本部長 平成27年5月 当社常務執行役員企画本部長 平成28年4月 T I S株式会社 常務執行役員企画本部長（現任） 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員企画本部長（現任）	(注) 3	13
取締役	—	金岡 克己	昭和31年2月24日生	昭和60年5月 株式会社インテック入社 平成11年4月 同社理事 アウトソーシング事業本部長 平成12年6月 同社取締役 株式会社アット東京代表取締役社長 平成15年6月 株式会社インテック常務取締役社長室長 平成17年4月 同社取締役 執行役員専務 ネットワークソリューション事業本部担当 アウトソーシング事業本部長 平成19年4月 同社代表取締役 執行役員社長 平成19年6月 同社代表取締役 執行役員社長 株式会社インテックホールディングス取締役 平成20年4月 株式会社インテック代表取締役執行役員社長 当社取締役 平成21年6月 株式会社インテック代表取締役社長 当社取締役 平成24年6月 当社代表取締役会長 株式会社インテック取締役相談役 平成27年5月 同社取締役会長（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	165
取締役	—	日下 茂樹	昭和27年11月26日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成19年4月 同社執行役員 平成21年4月 株式会社アイ・ティ・フロンティア代表取締役執行役員社長・C O O 平成23年4月 株式会社インテック常務取締役ビジネスソリューション事業本部担当 平成24年6月 同社常務取締役 公共ソリューション事業本部、N S G事業部担当 ビジネスソリューション事業本部長 平成26年4月 同社常務取締役 公共ソリューション事業本部、ビジネスソリューション開発事業部、N S G事業部担当 平成26年6月 同社常務取締役 ビジネスソリューション開発事業部担当、S I事業本部担当、N S G事業部担当 平成27年4月 同社常務取締役 S I事業本部担当 平成27年5月 同社代表取締役社長 監査部、S I事業本部担当 平成27年6月 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 良之	昭和27年5月25日生	昭和50年4月 株式会社インテック入社 平成15年4月 同社取締役 平成17年4月 同社執行役員 平成19年6月 同社執行役員常務 平成21年6月 同社常務取締役 株式会社インテックシステム研究所 代表取締役社長 平成22年4月 同社常務取締役 平成23年4月 同社専務取締役 平成26年6月 同社取締役副社長 平成27年5月 同社代表取締役副社長（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	16
取締役 (社外)	—	小田 晋吾	昭和19年11月8日生	昭和45年7月 横河・ヒューレット・パッカード株式会社（現 日本ヒューレット・パッカード株式会社）入社 平成9年1月 日本ヒューレット・パッカード株式会社取締役 平成11年1月 同社常務取締役 平成14年11月 同社取締役副社長 エンタープライズシステム事業統括 業務統括本部長 平成16年5月 同社取締役副社長 営業統括 平成17年2月 同社代表取締役副社長 営業統括 平成17年5月 同社代表取締役社長 平成19年2月 同社代表取締役社長執行役員 平成19年12月 同社顧問 平成20年4月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役 (社外)	—	石垣 禎信	昭和21年10月6日生	昭和44年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成10年4月 同社理事 アウトソーシング事業部長 平成13年1月 同社理事 インダストリアル・グローバル・パートナーシップ事業部長 平成13年11月 セピエント株式会社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社アット東京代表取締役社長 平成21年6月 同社取締役会長 平成22年6月 同社顧問 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役 (社外)	—	佐野 敏一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 三井石油化学工業株式会社（現 三井化学株式会社）入社 平成15年6月 同社執行役員 財務部長 平成17年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成25年6月 同社特別参与 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	下平 卓穂	昭和27年1月19日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成15年5月 株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）執行役員 平成15年6月 同行取締役執行役員 平成16年5月 同行執行役員 平成16年6月 国際自動車株式会社 常勤顧問 平成17年5月 株式会社ダイエー 監査役 平成19年6月 株式会社みどり会 取締役 平成20年2月 同社常務取締役 東京支社長 平成22年6月 株式会社T&Tアド 代表取締役社長 平成25年6月 TIS株式会社 常勤監査役 平成28年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	石井 克彦	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 日本長期信用銀行入行 平成13年10月 ソラン株式会社入社 平成19年6月 同社取締役執行役員 平成23年4月 T I S株式会社 常務執行役員 金融事業統括本部金融第2事業本 部長兼フィナンシャル第3事業部 長 平成23年10月 同社常務執行役員 フィナンシヤ ル事業本部副本部長 平成24年4月 同社常務執行役員 コーポレート 本部副本部長 平成24年6月 当社取締役 T I S株式会社 常務執行役員 コーポレート本部副本部長 平成25年6月 同社常務執行役員 コーポレート 本部副本部長 平成26年4月 同社常務執行役員 コーポレート 本部長 平成28年4月 同社顧問 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	9
監査役 (社外)	—	伊藤 大義	昭和21年10月13日生	昭和45年1月 監査法人辻監査事務所入所 平成元年2月 みずほ監査法人代表社員 平成16年7月 日本公認会計士協会副会長 平成19年8月 公認会計士伊藤事務所所長(現 任) 平成21年4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役 (社外)	—	上田 宗央	昭和23年1月1日生	昭和58年8月 株式会社テンポラリーセンター (現 株式会社パソナ) 入社 昭和63年1月 同社常務取締役 国際事業部長兼 事業開発部長 株式会社パソナアメリカ代表取締 役社長 平成3年4月 同社専務取締役 営業本部長 平成5年6月 同社取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成16年8月 株式会社プロフェッショナルバン ク代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	2
監査役 (社外)	—	船越 貞平	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年3月 三菱商事フィナンシャルサービス 株式会社出向 取締役副社長 平成21年4月 三菱商事ロジスティクス株式会社 出向 顧問 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年6月 同社取締役専務執行役員 平成25年1月 同社代表取締役専務執行役員 平成25年5月 株式会社アイ・ティ・フロンティ ア 監査役 平成26年7月 日本タタ・コンサルタンシー・サ ービス株式会社 監査役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						358

- (注) 1. 取締役小田晋吾氏、石垣禎信氏及び佐野鉦一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役伊藤大義氏、上田宗央氏及び船越貞平氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでおります。

当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・的確な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 中長期的な投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

① 企業統治の体制

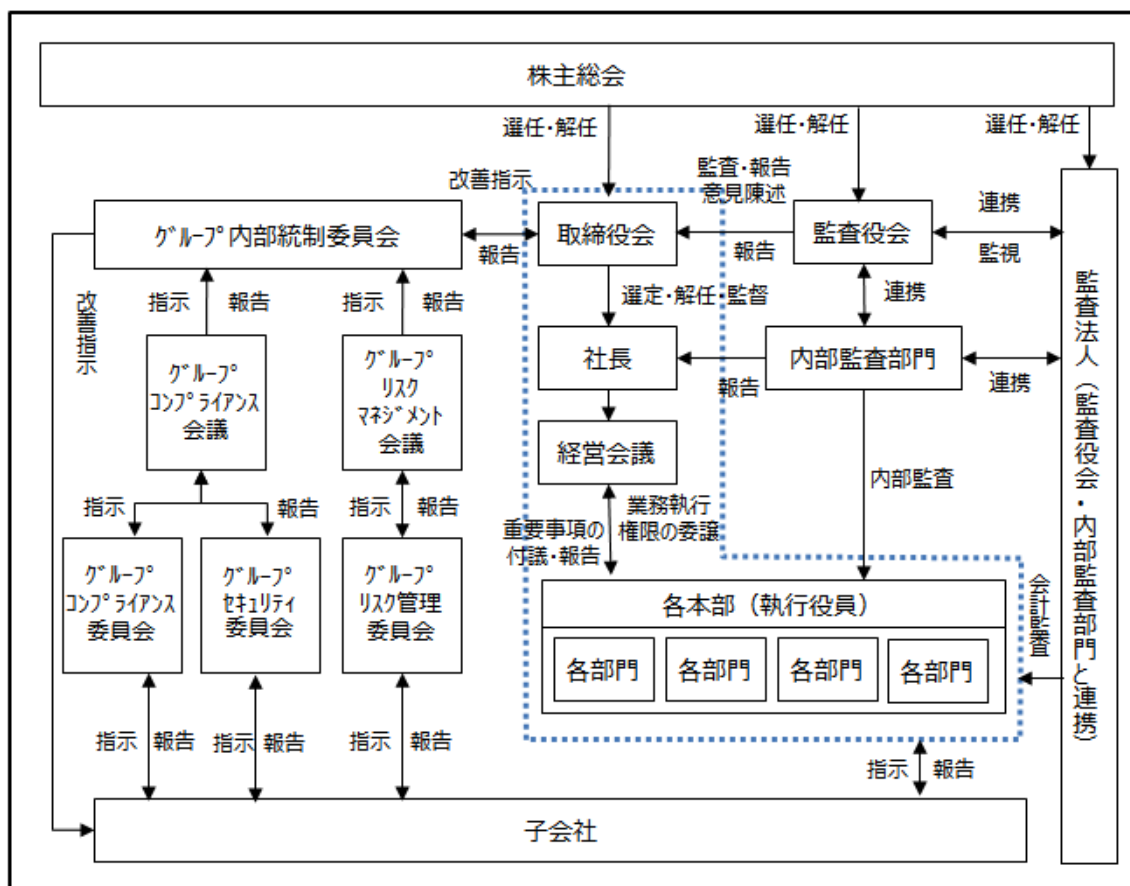
イ. 企業統治の体制の概要

当社は定款の定めにより取締役会の員数を3名以上15名以下とし、取締役会の監督機能の強化を図るため、そのうち2名以上を独立社外取締役とする方針を定め、現状では3名の独立社外取締役を選任しております。

取締役会は原則毎月1回、加えて臨時の取締役会を必要に応じてそれぞれ開催し、取締役は迅速・機動的な意思決定を行っております。更に、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役は執行役員に業務執行を委嘱し、委嘱を受けた執行役員は各部門長に対して、具体的な指揮・命令・監視を行っております。

また、常勤取締役、執行役員を構成員とする経営会議は原則毎月2回開催し、当社及びグループ全体の業務執行に関する重要な事項の審議・報告等を行っております。なお、経営会議には、オブザーバーとして社外取締役が出席し、多様な観点から当社グループ経営全般に対する助言・提言を受けております。

なお、全ての取締役会及び重要な会議の上程議案について、社外取締役・社外監査役へ事前に資料を送付し質問を受けるとともに、必要に応じて担当者から事前説明を実施するなどのサポートを行い積極的な議論による会議の活性化を図っております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による適法性・妥当性監査の二重のチェック機能をもつ監査役設置会社の体制を選択しております。また、業界及び企業経営に関する経験と見識を有する社外取締役を選任し、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言を通じて、取締役会の監督機能の強化を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年4月22日開催の当社取締役会の決議により、当社グループの業務の適正を確保するための体制および監査に関する体制について、当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせた内容に一部改定いたしました。

当社は、『グループ経営理念』及び『グループCSR基本方針』を制定し、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の体制を含む当社グループ全体の内部統制システムを整備することにより業務の適正を確保するとともに、企業価値の向上を実現すべく改善に努めております。

また、内部統制システムの整備および運用状況のモニタリングを実施し、グループ内部統制委員会にて審議の上、取締役会に審議結果を報告するプロセスを順次整備しております。グループ内部統制委員会での審議の結果を踏まえて、グループ全体の内部統制システムの強化および改善に取り組んでまいります。当社の機関及び内部統制は次のとおりであります。

（i）グループコンプライアンス会議

当社グループの横断的なコンプライアンス体制の整備、問題点を把握、及び、役職員に対する指導、啓発、研修等を目的に代表取締役社長を議長とする「グループコンプライアンス会議」を設置し、グループ全体のコンプライアンス上の重要な問題を審議し、再発防止策の審議・決定、防止策の推進状況管理などを通じて、グループ全体への浸透を図っております。

また、違法行為を未然防止するとともに、違法行為を早期に発見是正する施策としてグループ内部通報制度を導入し通報・相談窓口を設置して、グループ全体の法令遵守意識を高めております。

（ii）グループリスクマネジメント会議

リスク管理体制の強化を目的にリスク管理規程を制定し、当社及びグループ会社に係るリスクをハザードリスク、オペレーショナルリスク、財務リスク、戦略リスクに分類し、それらのリスクの管理体制・危機発生の際の責任体制などについて定めております。

当社及びグループ全体に関わるリスクの把握、リスク低減策の推進を行うため、グループリスクマネジメント会議を設置し、グループ全体のリスク管理方針の策定・リスク対策実施状況の確認等を行っています。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項の最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室2名で構成され、各部門の業務活動が、法令・定款・諸規程及び経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善・向上に資することを目的としております。加えて、グループ各社の内部監査部門との定期的な情報交換や適時実施するグループ会社の実地監査等を通じて監査品質の向上に努めております。

当社の監査役会は、監査役5名（内、社外監査役3名）で構成されます。取締役の職務の執行について、監査役会の定める監査方針に従い、各監査役が監査を実施しております。また、当社が監査契約を締結している新日本有限責任監査法人から年間会計監査計画の提出、会計監査実施結果の報告を受けるほか、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、監査室による監査結果の報告を受けるとともに、随時意見交換を行っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士	齊藤 浩史 氏（継続監査年数3年）
公認会計士	田光 完治 氏（継続監査年数2年）
公認会計士	善方 正義 氏（継続監査年数5年）

監査業務に関わる補助者の人数

公認会計士	8名
その他	10名

④ 社外取締役及び社外監査役

コーポレート・ガバナンスの強化・充実を目的として、当社は、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する判断は、会社法上の要件に加え、東京証券取引所のルール等を参考に、社外取締役および社外監査役（以下「社外役員」という）の独立性を確保するための判断基準を以下のとおり定めております。

<ご参考> 社外役員の独立性に関する基準

1. 社外取締役（候補者を含む）においては、会社法第2条第15号（社外取締役の要件）のほか、過去においても当社グループ（注1）の業務執行取締役、支配人その他の使用人であったことが一度もないこと。
2. 社外監査役（候補者を含む）においては、会社法第2条第16号（社外監査役の要件）のほか、過去においても当社グループの取締役、支配人その他の使用人であったことが一度もないこと。
3. 現事業年度および過去9事業年度において、以下の各項目のいずれにも該当していないこと。
 - （1）当社を主要な取引先とする者（注2）またはその業務執行者
 - （2）当社グループの主要な取引先（注3）またはその業務執行者
 - （3）当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（注5）。なお、これらのものが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者を含む。
 - （4）当社の主要株主（注6）。なお、当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者を含む。
 - （5）上記（1）、（2）および（3）以外の当社取引先（注7）の業務執行者
 - （6）社外役員の相互就任の関係にある先の出身者
 - （7）当社が寄付を行っている先またはその出身者
4. 以下の各項目に該当する者の二親等内の親族ではないこと。
 - （1）前項（1）から（3）に掲げる者
 - （2）当社子会社の業務執行者
 - （3）当社子会社の業務執行でない取締役（社外監査役に限る。）
 - （4）最近（現事業年度および過去4事業年度）において上記（2）、（3）または当社の業務執行者（社外監査役の場合は、業務執行でない取締役を含む。）に該当していた者
5. その他、独立した社外役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事由を有していないこと。

- 注1：「当社グループ」とは、当社および当社の子会社とする。
- 注2：「当社を主要な取引先とする者」とは、当社に対し商品・役務を提供している取引先であり、純粋持株会社である当社としては、主としてメインバンク（株式会社三菱東京UFJ銀行）および幹事証券会社（野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、SMB C日興証券株式会社）とする。
- 注3：「当社グループの主要な取引先」とは、連結総売上高に占める売上比率が2%以上となる取引先とする。
- 注4：「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、1事業年度中に1,000万円以上の場合とする。
- 注5：注4にかかわらず、次のコンサルタント、会計専門家または法律専門家については、（3）に該当するものとして扱う。
新日本有限責任監査法人、新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人、弁護士法人淀屋橋・山上合同、TMI総合法律事務所、税理士法人あすか
- 注6：「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する者また保有する企業等とする。ただし、当社の上位株主（10位程度）についても「主要株主」として扱う。
- 注7：「当社取引先」とは、当社との取引が1事業年度中に1,000万円以上の場合とする。
- 以 上

イ．社外取締役

小 田 晋 吾	日本ヒューレット・パッカード株式会社代表取締役社長を経験されており、同氏のIT分野を中心とした業界動向やグローバルな企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かし、また独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただけると判断し、社外取締役として選任しております。 なお、会社法における社外取締役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。 また、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。
石 垣 禎 信	企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、同氏のITサービス業界における幅広い活動経験と豊富な専門知識を当社の経営に活かし、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただけるものと考え、社外取締役として選任しております。 なお、会社法における社外取締役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。 また、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。
佐 野 鉦 一	三井化学株式会社において主に財務・経理部門を歴任し、代表取締役副社長を務めるなど企業経営に関する幅広い活動経験と豊富な専門知識を有しております。この経験を活かし、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための助言・提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。 なお、会社法における社外取締役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。 また、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。

ロ．社外監査役

伊 藤 大 義	公認会計士の資格を有しており、財務および会計等に関する専門的な知識およびこれまでの経験を活かし、当社のグループ監査体制強化に資する人材であり、監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断して、社外監査役として選任しております。 なお、会社法における社外監査役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。 また、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。
上 田 宗 央	企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かし、監査役として適切に職務を遂行できると判断し、社外監査役として選任しております。 なお、会社法における社外監査役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。 また、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。
船 越 貞 平	三菱商事株式会社における投融資・審査部門や管理部門のマネジメント、IT企業における監査役を務めるなど、企業経営に関する豊富な経験・知識を有しており、当社の経営に対する総合的な助言を得ること、および業務執行に対する社外からの監視監督機能を期待し社外監査役として選任しております。 なお、会社法における社外監査役の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。 また、同氏と当社との間には特別の利害関係等はありません。

⑤ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの基本報酬の総額及び対象となる役員の員数

区 分	基本報酬額の総額	対象となる役員の員数
取 締 役 (うち社外取締役)	1 2 7 百万円 (1 6 百万円)	4 名 (2 名)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 0 百万円 (2 8 百万円)	4 名 (3 名)
合 計 (うち社外役員)	1 7 8 百万円 (4 5 百万円)	8 名 (5 名)

- (注) 1. 当社は役員退職慰労金制度を導入しておらず、また賞与の支給はありません。
2. 当事業年度については、使用人兼務取締役の使用人分給与はありません。
3. 当事業年度末現在の取締役は9名（うち社外取締役2名）であります。なお、上記取締役の員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役が5名在任しているためであります。
4. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第1期定時株主総会において、取締役が年額400百万円以内（うち社外取締役が50百万円以内）、監査役が年額85百万円以内と決議いただいております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬の決定にあたっては、会社業績指標に連動した報酬制度の導入により、業績向上のインセンティブを強化することを基本方針としております。

当社の取締役に対する報酬は、基準報酬、業績連動報酬で構成し、基準報酬は役位ごとの役割の大きさや責任の範囲にもとづき支給し、業績連動報酬は毎年度の経営計画にもとづき定めた会社業績指標に対する達成度に連動して、基準報酬額に対し役位ごとに定められた上限（最大30％）の範囲内で支給することとしております。

社外取締役に対する報酬は、基準報酬のみで構成され業績連動報酬は支給しておりません。

また、監査役に対する報酬は監査役会の協議で決定しており、高い独立性確保の観点から業績との連動は行わず、基準報酬のみを支給することとしております。

加えて、取締役については、中長期の業績を反映させる観点から、基準報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

なお、現報酬体系は取締役の当社経営に対する健全な動機付けに資するものと判断し、自社株を用いた報酬制度（ストックオプション制度）等については導入しておりません。

⑥ 株式保有状況

当社については以下の通りです。

イ. 純投資目的以外の目的で保有する投資株式について

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ロ. 純投資目的で保有する投資株式について

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるT I S株式会社については以下の通りです。

ハ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

85銘柄 29,663百万円

ニ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	10,000,000	37,500	取引関係維持・発展のため
(株)デジタルガレージ	1,483,800	2,733	取引関係維持・発展のため
MFEC Public Company Limited	77,983,675	2,366	取引関係維持・発展のため
アステラス製薬(株)	568,000	1,117	取引関係維持・発展のため
(株)インターネットイニシアティブ	528,000	1,051	取引関係維持・発展のため
月島機械(株)	700,000	867	取引関係維持・発展のため
econtext Asia Limited	10,414,000	631	取引関係維持・発展のため
岡谷鋼機(株)	58,600	481	取引関係維持・発展のため
三井化学(株)	1,125,000	434	取引関係維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	579,849	431	取引関係維持・発展のため、金融機関との安定取引のため
(株)ビーエスピー	145,800	421	取引関係維持・発展のため
(株)大塚商会	70,149	359	取引関係維持・発展のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) T & Dホールディングス	200, 000	330	取引関係維持・発展のため
(株)電算システム	200, 000	307	取引関係維持・発展のため
U L S グループ(株)	140, 300	224	取引関係維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47, 346	217	取引関係維持・発展のため
象印マホービン(株)	144, 000	204	取引関係維持・発展のため
(株)日新	650, 000	198	取引関係維持・発展のため
(株)アプラスフィナンシャル	1, 449, 500	195	取引関係維持・発展のため
(株)八十二銀行	200, 000	169	取引関係維持・発展のため
帝人(株)	300, 000	122	取引関係維持・発展のため
セイノーホールディングス(株)	84, 141	109	取引関係維持・発展のため
テクマトリックス(株)	122, 200	81	取引関係維持・発展のため
ゼリア新薬工業(株)	33, 000	66	取引関係維持・発展のため
(株)中京銀行	280, 226	57	取引関係維持・発展のため
東洋証券(株)	140, 000	52	取引関係維持・発展のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	42, 217	28	取引関係維持・発展のため
(株)システムリサーチ	12, 000	24	取引関係維持・発展のため
宝ホールディングス(株)	24, 982	21	取引関係維持・発展のため
オリックス(株)	12, 000	20	取引関係維持・発展のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	4, 000, 000	13, 740	当社の主要顧客の1つである同社グループとの、取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
(株)デジタルガレージ	1, 483, 800	3, 043	同社グループの得意分野であるEC分野での業務提携を推進し、協力関係を維持・強化するため株式を保有しています。
MFEC Public Company Limited	77, 983, 675	1, 368	タイを中心としたASEANマーケットでの業務提携を推進し、同社グループとの協力関係を維持・強化するため株式を保有しています。
(株)インターネットイニシアティブ	528, 000	1, 221	取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
アステラス製薬(株)	568, 000	850	医療分野関連事業における取引関係の維持・強化のため株式を保有しています。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械(株)	700,000	675	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株)ユニリタ	291,600	472	アウトソーシングビジネスで協業している同社との協力関係の維持・強化のため株式を保有しています。
三井化学(株)	1,125,000	421	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株)大塚商会	70,494	418	長年にわたりさまざまなテーマで協業を推進している同社グループとの協力関係の維持・強化のため株式を保有しています。
岡谷鋼機(株)	50,600	346	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株)電算システム	200,000	325	同社は、主要顧客システムの開発・保守におけるビジネスパートナーであるため、同社との良好な関係の維持・強化を図るため株式を保有しています。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	579,849	302	同社グループには、当社の主力取引銀行が属しており、また同社グループとの金融システム関連事業等における協力関係を維持・強化し、同社グループとの良好な関係を構築するために株式を保有しています。
象印マホービン(株)	144,000	258	同社海外子会社と当社海外子会社の取引関係の維持・強化のため株式を保有しています。
テクマトリックス(株)	122,200	232	セキュリティ商材、ストレージ等の調達で協力関係にあり、またアウトソーシングビジネスで協業している同社との取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
(株)T&Dホールディングス	200,000	209	長年システム開発・保守を通じて協業を推進している同グループとの協力関係の維持・強化のため株式を保有しています。
(株)日新	650,000	200	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,346	161	当社の主要顧客の1つである同グループ子会社との取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
(株)アプラスフィナンシャル	1,449,500	147	当社の主要顧客の1つである同社グループとの取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
ULSグループ(株)	140,300	134	コンサルティング事業に特化した同社との協力関係の強化のため株式を保有しています。
帝人(株)	300,000	117	同社および同社子会社との長年にわたるシステム構築・保守を通じた取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
セイノーホールディングス(株)	84,141	102	当社及び当社子会社がアウトソーシングビジネスで協業している同社との取引関係の維持・強化、協業推進するため、株式を保有しています。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)八十二銀行	200,000	97	同社は当社の取引銀行であり、また同社との金融システム関連事業等における取引関係を維持・強化し、同社との良好な関係を構築するために株式を保有しています。
(株)中京銀行	280,226	54	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
ゼリア新薬工業(株)	33,000	48	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
緯創軟體株式有限公司	607,085	43	オフショア発注先としての継続的・安定的なビジネスパートナーとして、同社との協力関係を維持・強化するため株式を保有しています。
東洋証券(株)	140,000	39	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
ユニーグループ・ホールディングス(株)	42,217	33	同社グループとの取引関係の維持・強化、協業推進のため株式を保有しています。
日本ユニシス(株)	16,800	25	同社との長期的・安定的な関係の構築や、今後の企業活動の展望を踏まえて保有しています。
宝ホールディングス(株)	26,312	24	同社グループとの継続した取引関係の維持・強化、協業推進と今後の事業活動の展望を踏まえて保有しています。
(株)データ・アプリケーション	14,000	19	同社は、データ交換系ミドルウェアに関する高い技術力を有する会社であり、同社製品調達を通じた事業上の関係を継続・強化するため株式を保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ホ. 純投資目的で保有する投資株式について

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- (i) 当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

- (ii) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	10	42	3
連結子会社	190	32	168	14
計	233	42	211	17

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社グループは、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に次の業務を委託し、対価を支払っております。

監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況及び運用状況の検証業務

国際会計基準（IFRS）に関する助言・指導等

子会社の財務会計に関するアドバイザー業務

(当連結会計年度)

当社グループは、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に次の業務を委託し、対価を支払っております。

国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導等

子会社の財務会計に関するアドバイザー業務

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりません。

監査報酬については、監査公認会計士等の作成する監査計画等に準拠した適切な金額を確保し、監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,211	46,741
受取手形及び売掛金	78,874	84,722
リース債権及びリース投資資産	6,711	6,381
有価証券	661	2,201
商品及び製品	4,552	4,145
仕掛品	※7 5,546	※7 5,278
原材料及び貯蔵品	243	264
繰延税金資産	6,007	7,161
その他	8,784	9,952
貸倒引当金	△143	△181
流動資産合計	140,450	166,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,※6 53,670	※3,※6 38,497
機械装置及び運搬具（純額）	※6 4,853	※6 5,433
土地	※3 24,342	※3 22,583
リース資産（純額）	3,995	4,092
その他（純額）	4,552	4,623
有形固定資産合計	※2 91,413	※2 75,229
無形固定資産		
のれん	1,197	724
その他	15,555	17,509
無形固定資産合計	16,752	18,233
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 71,256	※1 49,205
退職給付に係る資産	7,028	4,369
繰延税金資産	5,199	6,558
その他	※1 14,034	※1 16,465
貸倒引当金	△283	△234
投資その他の資産合計	97,235	76,365
固定資産合計	205,401	169,828
資産合計	345,851	336,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,681	22,617
短期借入金	※3 12,521	※3 13,069
未払法人税等	3,140	11,998
賞与引当金	11,331	11,860
受注損失引当金	1,304	2,472
その他の引当金	13	661
その他	27,673	28,827
流動負債合計	77,666	91,508
固定負債		
長期借入金	39,593	31,460
リース債務	5,497	6,050
繰延税金負債	10,720	440
再評価に係る繰延税金負債	※5 663	※5 403
役員退職慰労引当金	90	76
その他の引当金	258	570
退職給付に係る負債	16,874	18,363
その他	5,697	7,081
固定負債合計	79,395	64,447
負債合計	157,062	155,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	83,601	82,920
利益剰余金	67,019	77,485
自己株式	△514	△2,124
株主資本合計	160,107	168,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,191	13,659
土地再評価差額金	※5 △1,898	※5 △2,375
為替換算調整勘定	396	125
退職給付に係る調整累計額	△397	△3,141
その他の包括利益累計額合計	24,292	8,266
非支配株主持分	4,388	3,990
純資産合計	188,789	180,539
負債純資産合計	345,851	336,495

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	361,025	382,689
売上原価	※2, ※7 294,927	※2, ※7 312,153
売上総利益	66,097	70,535
販売費及び一般管理費	※1, ※2 44,976	※1, ※2 46,099
営業利益	21,121	24,436
営業外収益		
受取利息	74	69
受取配当金	744	1,201
為替差益	206	—
不動産賃貸料	265	289
その他	472	541
営業外収益合計	1,762	2,101
営業外費用		
支払利息	519	471
持分法による投資損失	205	157
為替差損	—	283
不動産賃貸費用	238	185
その他	668	919
営業外費用合計	1,632	2,016
経常利益	21,251	24,521
特別利益		
投資有価証券売却益	377	18,374
退職給付制度終了益	59	—
新株予約権戻入益	58	—
その他	※3 3	※3 267
特別利益合計	500	18,641
特別損失		
固定資産除却損	※5 354	※5 264
減損損失	※6 1,566	※6 16,617
投資有価証券評価損	7	1,517
事業整理損	67	—
その他	※4 1,570	※4 2,945
特別損失合計	3,567	21,344
税金等調整前当期純利益	18,184	21,817
法人税、住民税及び事業税	5,417	14,335
法人税等調整額	1,865	△5,624
法人税等合計	7,282	8,710
当期純利益	10,901	13,107
非支配株主に帰属する当期純利益	626	429
親会社株主に帰属する当期純利益	10,275	12,678

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,901	13,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,239	△12,526
土地再評価差額金	68	22
為替換算調整勘定	379	△295
退職給付に係る調整額	1,569	△2,742
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△42
その他の包括利益合計	※ 22,271	※ △15,584
包括利益	33,173	△2,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,474	△2,848
非支配株主に係る包括利益	698	371

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	86,786	57,579	△6	154,360
会計方針の変更による累積的影響額			1,532		1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,001	86,786	59,111	△6	155,892
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益			10,275		10,275
自己株式の取得				△508	△508
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,184			△3,184
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△3,184	7,908	△508	4,215
当期末残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	164,502
会計方針の変更による累積的影響額								1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	166,035
当期変動額								
剰余金の配当								△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益								10,275
自己株式の取得								△508
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3,184
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	18,538
当期変動額合計	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	22,753
当期末残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	—	4,388	188,789

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107
当期変動額					
剰余金の配当			△2,711		△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益			12,678		12,678
自己株式の取得				△1,610	△1,610
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△680			△680
土地再評価差額金の取崩			499		499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△680	10,465	△1,610	8,174
当期末残高	10,001	82,920	77,485	△2,124	168,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	4,388	188,789
当期変動額							
剰余金の配当							△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益							12,678
自己株式の取得							△1,610
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△680
土地再評価差額金の取崩							499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△16,424
当期変動額合計	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△8,249
当期末残高	13,659	△2,375	125	△3,141	8,266	3,990	180,539

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,184	21,817
減価償却費	12,809	11,952
減損損失	1,566	16,617
投資有価証券売却損益 (△は益)	△293	△18,356
固定資産除却損	354	264
のれん償却額	863	209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	388	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△389	1,292
受取利息及び受取配当金	△819	△1,270
支払利息	519	471
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,229	△4,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148	658
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,516	748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,466	△3,830
その他	△121	3,902
小計	28,707	30,437
利息及び配当金の受取額	831	1,276
利息の支払額	△533	△453
法人税等の支払額	△6,067	△5,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,938	25,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,400	△400
有価証券の売却及び償還による収入	3,425	410
有形固定資産の取得による支出	△7,482	△4,697
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△6,633
投資有価証券の取得による支出	△5,150	△5,073
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,423	24,504
敷金及び保証金の差入による支出	△967	△1,001
敷金及び保証金の回収による収入	537	659
事業譲渡による収入	259	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △926	※2 △73
その他	△1,062	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,744	8,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△412	△752
長期借入れによる収入	7,300	5,012
長期借入金の返済による支出	△13,949	△12,862
自己株式の取得による支出	△508	△1,610
配当金の支払額	△2,367	△2,711
非支配株主への配当金の支払額	△351	△202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,031	△1,324
その他	△1,747	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,067	△14,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,656	19,166
現金及び現金同等物の期首残高	43,142	29,485
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,485	※1 48,651

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期45社、当期46社

主要な連結子会社の名称

T I S 株式会社

株式会社インテック

株式会社アグレックス

クオリカ株式会社

A J S 株式会社

株式会社興伸、及び株式会社マイクロメイツは株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TISI(Singapore)Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 37社

主要な会社名

PT Anabatic Technologies

株式会社プラネット

イーソリューションズ株式会社

PT Anabatic Technologiesは株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

ネットイヤーグループ株式会社及び株式会社マイテックにつきましては、売却を行ったことにより、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社インテック・アイティ・キャピタル他)及び関連会社(株式会社新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、I AM Consulting Co., Ltd.、TISI(上海)Co., Ltd.、QUALICA ASIA PACIFIC PTE.Ltd.、QUALICA(SHANGHAI)INC.、天津提愛斯海泰信息系統有限公司、天津提愛斯軟件有限公司等の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を、特例要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）
通貨スワップ	外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）
金利スワップ	固定金利又は変動金利の借入金・貸付金

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを低減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の事後評価を省略しております。また、通貨スワップ及び為替予約締結時に外貨建による同一期日の通貨スワップ及び為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の事後評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の引当金」に含めていた「受注損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の引当金」に表示していた1,318百万円は、「受注損失引当金」1,304百万円、「その他の引当金」13百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「その他の引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた5,955百万円は、「その他の引当金」258百万円、「その他」5,697百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「特別退職金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「特別退職金」に表示していた44百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,533百万円は、「投資有価証券評価損」7百万円、「その他」1,525百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△414百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△293百万円、「その他」△121百万円として組み替えております。

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(合併契約の締結)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、当社100%子会社であるT I S株式会社を当社に吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 I Tホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務

(吸収合併消滅会社)

名称 T I S株式会社

事業の内容 情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス

② 企業結合日

平成28年7月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、T I S株式会社は解散します。

④ 企業結合に係る割当ての内容

当社は、T I S株式会社の全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行及び割当ては行いません。

⑤ 結合後企業の名称

I Tホールディングス株式会社

なお、平成28年6月24日開催の第8期定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月1日に商号を「T I S株式会社」に変更する予定です。

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

第3次中期経営計画に基づき、「グループ全体最適」及び「ポートフォリオ経営」の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織構築することを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,790百万円	4,808百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	485	786
その他(出資金)	169	189

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	84,087百万円	83,830百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	94百万円	89百万円
土地	121	121
計	215	211

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	10百万円	10百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)パワー・アンド・IT	1,158百万円	(株)パワー・アンド・IT 1,074百万円
射水ケーブルネットワーク(株)	40	
計	1,198	計 1,074

※5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

※6 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	78百万円	78百万円
（うち、建物及び構築物）	76	76
（うち、機械装置及び運搬具）	2	2

※7 損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	694百万円	992百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	15,189百万円	15,218百万円
賞与引当金繰入額	1,502	1,666
貸倒引当金繰入額	22	34
退職給付費用	996	909
役員退職慰労引当金繰入額	3	2

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,098百万円	1,086百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	0
土地	—	223
その他	0	0
計	3	224

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	3	2
土地	26	1
その他	14	0
計	58	26

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	73百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	5	58
ソフトウェア	236	96
その他	38	32
計	354	264

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
業務用資産	(株)インテック (富山県富山市)	建物及び構築物、土地他	536
業務用資産	T I S (株) (東京都新宿区)	リース資産、ソフトウェア他	326
業務用資産	クオリカ(株) (東京都新宿区)	ソフトウェア	190
全社資産	T I S (株) (東京都新宿区)	ソフトウェア他	481
その他		建物及び構築物他	31
		合計	1,566

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、各社事業本部、地域、サービス区分により、また賃貸不動産については個別の物件ごとに資産グループの単位としております。なお、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

業務用資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下や建物及び構築物、及び土地の将来使用価値の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額の一部または全額を減損損失として特別損失に計上しております。

全社資産につきましては、将来の使用見込みがないと判断されたものについて、減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主に不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。

(減損損失の内訳)

建物及び構築物	339百万円
機械装置及び運搬具	3
土地	223
リース資産	103
有形固定資産「その他」	29
無形固定資産「その他」	867
合計	1,566

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
業務用資産	T I S (株) (東京都江東区)	建物及び構築物、土地他	14,494
全社資産	T I S (株) (東京都新宿区)	建物及び構築物、ソフトウェア	801
全社資産	(株)スカイインテック (神奈川県港南区)	建物及び構築物、土地他	393
その他	—	のれん	809
その他		建物及び構築物、ソフトウェア他	118
		合計	16,617

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、各社事業本部、地域、サービス区分により、また賃貸不動産については個別の物件ごとに資産グループの単位としております。なお、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

業務用資産につきましては、データセンター事業の固定資産における収益性の低下や建物及び構築物、及び土地の将来使用価値の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額の一部または全額を減損損失として特別損失に計上しております。

全社資産及びその他に含まれる全資産につきましては、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったこと等から、減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主に不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

(減損損失の内訳)

建物及び構築物	13,013百万円
機械装置及び運搬具	493
土地	931
投資その他の資産	181
のれん	809
有形固定資産「その他」	135
無形固定資産「その他」	1,050
合計	16,617

※7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2,020百万円	3,435百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,754百万円	△3,929百万円
組替調整額	△431	△14,768
税効果調整前	29,323	△18,697
税効果額	△9,083	6,171
その他有価証券評価差額金	20,239	△12,526
土地再評価差額金：		
税効果額	68	22
為替換算調整勘定：		
当期発生額	379	△295
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,262	△3,826
組替調整額	194	△117
税効果調整前	2,457	△3,943
税効果額	△888	1,201
退職給付に係る調整額	1,569	△2,742
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14	△42
その他の包括利益合計	22,271	△15,584

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,789,098	—	—	87,789,098
合計	87,789,098	—	—	87,789,098
自己株式				
普通株式 (注)	4,337	316,107	—	320,444
合計	4,337	316,107	—	320,444

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加316,107株は、単元未満株式の買取りによる増加4,307株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加311,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,492	17	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	874	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	87,789,098	—	—	87,789,098
合計	87,789,098	—	—	87,789,098
自己株式				
普通株式（注）1, 2	320,444	544,315	76	864,683
合計	320,444	544,315	76	864,683

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加544,315株は、単元未満株式の買取りによる増加3,915株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加540,400株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	962	11	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,912	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月27日

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	29,211百万円	46,741百万円
有価証券勘定	661	2,201
計	29,872	48,942
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△277	△191
取得日から償還期までの期間が3ヶ月を超える債券等	△110	△100
現金及び現金同等物	29,485	48,651

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たにI AM Cosulting Co., Ltd. (以下IAC社) 及び、その子会社6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	879百万円
固定資産	120
のれん	832
流動負債	△764
固定負債	△14
非支配株主持分	△113
IAC社株式の取得価額	940
IAC社現金及び現金同等物	△14
差引：IAC社取得のための支出	△926

当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社興伸(以下興伸社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,313百万円
固定資産	1,214
のれん	172
流動負債	△1,331
固定負債	△611
興伸社株式の取得価額	1,757
興伸社現金及び現金同等物	△1,685
差引：興伸社取得のための支出	△73

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	1,399百万円	2,166百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

アウトソーシング事業における建物付属設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	13	10
その他	310	192	118
合計	335	206	128

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
その他	256	184	72
合計	256	184	72

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	32	74
1年超	99	—
合計	132	74

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	36	25
減価償却費相当額	30	20
支払利息相当額	4	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,320	4,119
1年超	15,146	14,141
合計	18,467	18,261

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	6,341	5,239
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△204	△218
リース投資資産	6,136	5,021

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	228	167	92	55	18	13
リース投資資産	2,248	1,621	1,037	641	200	591

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	427	318	280	235	127	3
リース投資資産	2,108	1,384	974	553	149	68

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	60	59
1年超	80	53
合計	140	112

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金等について、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達及び安定的な資金残高を確保するための資金調達であります。このうち長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、一部の連結子会社はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うと共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図り、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、各社の社内規程に基づき、取締役会等における承認に従って取引を行い、記帳および取引先との残高照合等を行っております。また、取引実績についても、半年毎に取締役会等に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	29,211	29,211	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,874		
貸倒引当金(*1)	△12		
	78,861	78,861	—
(3) リース債権及びリース投資資産	6,711	6,630	△81
(4) 有価証券及び投資有価証券	58,214	59,864	1,650
資産計	172,998	174,568	1,569
(1) 支払手形及び買掛金	21,681	21,681	—
(2) 短期借入金	481	481	—
(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）	51,633	51,596	△37
負債計	73,796	73,759	△37
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	46,741	46,741	—
(2) 受取手形及び売掛金	84,722		
貸倒引当金(*1)	△43		
	84,679	84,679	—
(3) リース債権及びリース投資資産	6,381	6,332	△48
(4) 有価証券及び投資有価証券	32,831	32,838	7
資産計	170,633	170,591	△41
(1) 支払手形及び買掛金	22,617	22,617	—
(2) 短期借入金	137	137	—
(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）	44,392	44,400	8
負債計	67,147	67,156	8
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	10,881	10,232
投資事業組合出資金	946	1,308
MMF等	681	2,231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,874	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	2,489	4,161	60	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券（社債）	10	600	100	—
合計	110,545	4,761	160	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,723	—	—	—
受取手形及び売掛金	84,675	47	—	—
リース債権及びリース投資資産	2,437	3,875	67	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの (1) 債券（社債）	—	800	—	—
(2) 譲渡性預金	2,000	—	—	—
合計	135,836	4,723	67	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	481	—	—	—	—	—
長期借入金	12,040	11,658	4,386	12,529	11,020	—
リース債務	3,159	2,516	1,666	903	317	93
合計	16,480	13,974	5,852	13,232	11,137	93

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	137	—	—	—	—	—
長期借入金	12,932	5,799	23,662	1,626	370	—
リース債務	3,259	2,497	1,715	1,085	650	101
合計	16,329	8,297	25,378	2,712	1,020	101

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,318	14,481	38,836
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	10	10	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	97	81	15
	小計	53,425	14,572	38,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,414	4,066	△652
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	691	700	△8
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	86	93	△7
	小計	4,192	4,860	△667
合計		57,618	19,433	38,184

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,881百万円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 946百万円)及びMMF等(連結貸借対照表計上額 681百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,426	8,630	19,796
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	93	86	6
	小計	28,519	8,716	19,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,476	3,889	△412
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	709	800	△90
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	121	147	△26
	小計	4,307	4,837	△529
合計		32,827	13,554	19,273

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,232百万円）、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額 1,308百万円）及びMMF等（連結貸借対照表計上額 2,231百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	625	375	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,725	—	—
③ その他	3,034	0	1
(3) その他	1,577	1	15
合計	6,961	377	16

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	22,105	16,787	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	210	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	13,857	—	—
合計	36,173	16,787	1

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,513百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 タイバーツ	連結子会社への 貸付金	989	666	△69
合計			989	666	△69

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 受取 円 支払 タイバーツ	連結子会社への 貸付金	1,298	1,013	60
合計			1,298	1,013	60

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、退職金共済契約に加入しており、退職給付債務の計算から除外しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度45百万円、当連結会計年度161百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	636,261百万円	744,963百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	648,005	737,816
差引額	△11,744	7,147

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.8% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.9% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高88百万円及び繰越剰余金7,236百万円であります。

なお、上記(2)の割合は一部の連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,813百万円	39,873百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△2,318	—
会計方針の変更を反映した期首残高	39,494	39,873
勤務費用	2,127	2,098
利息費用	463	468
数理計算上の差異の発生額	52	2,764
過去勤務費用の発生額	—	8
退職給付の支払額	△2,167	△1,805
その他	△97	79
退職給付債務の期末残高	39,873	43,486

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	27,228百万円	30,027百万円
期待運用収益	532	591
数理計算上の差異の発生額	2,271	△1,107
事業主からの拠出額	742	734
退職給付の支払額	△740	△753
その他	△7	△1
年金資産の期末残高	30,027	29,491

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,638百万円	26,063百万円
年金資産	△30,027	△29,491
	△6,389	△3,428
非積立型制度の退職給付債務	15,498	17,422
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,109	13,994
退職給付に係る負債	16,137	18,363
退職給付に係る資産	△7,028	△4,369
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,109	13,994

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,127百万円	2,098百万円
利息費用	463	468
期待運用収益	△532	△591
数理計算上の差異の費用処理額	885	571
過去勤務費用の費用処理額	△647	△647
その他	△35	292
確定給付制度に係る退職給付費用	2,259	2,190

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	647百万円	647百万円
数理計算上の差異	△3,104	3,300
合 計	△2,457	3,948

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,594百万円	946百万円
未認識数理計算上の差異	△2,211	△5,512
合 計	△617	△4,566

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	32%	34%
株式	33	29
現金及び預金	4	6
保険資産	12	11
合同運用口	16	15
その他	3	5
合 計	100	100

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度11.5%、当連結会計年度11.0%含まれております

2. 簡便法を採用した制度を含みます。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0から1.3%	0.5から1.2%
長期期待運用収益率	1.1から2.5%	1.1から2.5%
予想昇給率	2.2から2.5%	1.7から2.4%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）2,817百万円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）2,169百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価の株式報酬費	—	—
一般管理費の株式報酬費	13	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	58	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	330百万円	934百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	264	384
賞与引当金損金算入限度超過額	3,763	3,696
減価償却超過額	479	620
減損損失	967	5,552
繰越欠損金	1,132	773
退職給付に係る負債	6,282	6,535
投資有価証券評価損	758	1,153
関係会社評価損	1,630	2,010
棚卸資産評価損	702	1,092
資産除去債務	1,322	1,485
未実現利益消去に伴う計上額	1,680	874
その他	1,940	2,122
繰延税金資産小計	21,254	27,237
評価性引当額	△5,197	△5,040
繰延税金資産合計	16,056	22,196
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△613	△784
退職給付に係る資産	△2,313	△1,368
その他有価証券評価差額金	△12,328	△6,280
有形固定資産(資産除去債務)	△300	△468
その他	△16	△18
繰延税金負債合計	△15,572	△8,920
繰延税金資産の純額	484	13,276

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,007百万円	7,161百万円
固定資産－繰延税金資産	5,199	6,558
流動負債－その他	△2	△3
固定負債－繰延税金負債	△10,720	△440

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.5
住民税均等割	1.0	0.9
のれん償却額	2.0	0.5
評価性引当額	△2.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	3.5
その他	△0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	40.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、法人税等調整額は771百万円、その他有価証券評価差額金が361百万円、それぞれ増加し、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が537百万円、退職給付に係る調整累計額が73百万円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は22百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)
株式会社興伸の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社興伸
事業内容 メーリングサービス業、梱包業

(2) 企業結合を行った主な理由

BPO事業体制の強化と事業の拡大を推進するため。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アグレックスが現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,758百万円
取得原価		1,758

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

172百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 41百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,313百万円
固定資産	1,214
資産合計	3,528
流動負債	1,331
固定負債	611
負債合計	1,943

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

株式会社マイクロメイツの株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社マイクロメイツ（以下マイクロメイツ）
事業内容 I T ユーザに対するサポートサービス、
テクニカル系コールセンターの企画・構築・運用サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

コンサルティングからシステム開発・運用サービスに至るまでワンストップサービスが提供できる最適なバリューチェーンを構成するため。

(3) 企業結合日

平成27年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アグレックスが現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年6月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	412百万円
取得原価		412

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

345百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 18百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	974百万円
固定資産	189
資産合計	1,164
流動負債	550
固定負債	545
負債合計	1,096

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アグレックス

事業の内容 ビジネスプロセスアウトソーシング、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーション

(2) 企業結合日

平成27年6月15日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式追加取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

株式会社アグレックス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は前連結会計年度において、連結子会社である株式会社アグレックス（以下、同社という。）の公開買付けを実施し、平成26年12月22日に応募株券等の総数4,428千株を買い付けました。この結果、当社による同社の株券等所有割合は50.6%から93.3%（平成26年9月30日現在の総株主等の議決権の数に対する割合）となりました。また、同社に対して全部取得条項付種類株式を利用する方法により、平成27年3月31日付をもって、同社は当社100%議決権保有の完全子会社となりました。

当連結会計年度においては、非支配株主が保有する株式の追加取得を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。

同社の完全子会社化の目的は、グループ内の機能再編による競争力強化とグループ全体最適による連結経営効率化を通じた企業価値向上の実現を図るため、機動的かつ柔軟に事業・機能再編ができるような当社グループの再構築が必要であると判断したためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金 998百万円

(2) 追加取得した持分の取得原価と非支配株主持分の減少額との差額（390百万円）は資本剰余金の減少として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復工事義務、及び当グループが保有するデータセンターに設置している消防設備に充てんされているハロンガスの除却義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長58年、最短3年と見積り、割引率は0.3%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	2,518百万円	2,556百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	71	47
時の経過による調整額	53	67
資産除去債務の履行による減少額	△39	△4
その他増減額 (△は減少)	△45	560
期末残高	2,556	3,227

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別及び顧客・マーケット別の観点より「ITインフラストラクチャーサービス」、「金融ITサービス」及び「産業ITサービス」の3つで構成されております。

(ITインフラストラクチャーサービス)

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供しております。

(金融ITサービス)

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援する事業であります。

(産業ITサービス)

金融業界以外の産業分野及び公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

負債については事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,308	78,827	159,791	354,927	6,097	361,025	—	361,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,891	715	6,566	9,173	8,569	17,742	△17,742	—
計	118,200	79,543	166,357	364,100	14,667	378,768	△17,742	361,025
セグメント利益	7,179	5,549	7,049	19,778	2,159	21,938	△816	21,121
セグメント資産	53,473	5,168	18,232	78,070	15,500	93,570	252,280	345,851
その他の項目								
減価償却費	4,010	2,616	5,491	12,119	698	12,817	△8	12,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△816百万円には、のれんの償却額△861百万円、未実現利益の消去額△7百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額252,280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融 I T サービス	産業 I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,636	78,972	173,002	375,611	7,078	382,689	—	382,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,293	547	6,997	9,838	9,017	18,855	△18,855	—
計	125,929	79,519	180,000	385,449	16,095	401,545	△18,855	382,689
セグメント利益	8,924	3,361	9,972	22,258	2,649	24,908	△471	24,436
セグメント資産	35,654	5,508	18,719	59,883	14,791	74,675	261,820	336,495
その他の項目								
減価償却費	3,592	2,375	5,163	11,131	698	11,829	123	11,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△471百万円には、のれんの償却額△156百万円、子会社株式の取得関連費用△59百万円、未実現利益の消去額△149百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額261,820百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	116,308	78,827	159,791	6,097	361,025

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	123,636	78,972	173,002	7,078	382,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	204	68	811	—	481	1,566

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	14,423	—	997	395	801	16,617

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	371	305	244	—	—	922
当期末残高	—	—	1,197	—	—	1,197

なお、平成22年4月1日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	58	58
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	88	—	121	—	—	209
当期末残高	440	—	283	—	—	724

なお、平成22年4月1日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（百万円）

	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108.19円	2,031.07円
1株当たり当期純利益金額	117.40円	145.22円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,275	12,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,275	12,678
期中平均株式数(千株)	87,522	87,305

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に活用するため

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

1,100,000株（上限）

③ 株式の取得価額の総額

2,100百万円（上限）

④ 取得の期間

平成28年5月11日～平成28年8月10日

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)インテック	第11回無担保社債	平成28年 3月22日	—	1,500 (300)	0.1	なし	平成33年 3月22日
(株)興伸	第8回無担保社債	平成20年 8月20日	—	129 (53)	1.8	なし	平成30年 8月15日
合計	—	—	—	1,629 (353)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
353	353	323	300	300

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	481	137	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,040	12,932	0.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,159	3,259	1.84	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	39,593	31,460	0.41	平成29年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,497	6,050	1.81	平成29年～41年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	60,771	53,840	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,799	23,662	1,626	370
リース債務	2,497	1,715	1,085	650

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	85,653	182,683	270,595	382,689
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,921	9,309	12,415	21,817
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,959	5,601	7,113	12,678
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	22.40	64.04	81.36	145.22

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	22.40	41.64	17.31	64.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569	651
有価証券	—	2,000
前払費用	14	27
未収還付法人税等	535	367
繰延税金資産	32	44
その他	54	123
流動資産合計	1,206	3,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	295	315
工具、器具及び備品	31	42
その他	13	8
有形固定資産合計	340	367
無形固定資産		
ソフトウェア	2	0
ソフトウェア仮勘定	—	3
無形固定資産合計	2	3
投資その他の資産		
関係会社株式	161,070	161,055
差入保証金	2,004	2,473
その他	0	4
投資その他の資産合計	163,075	163,534
固定資産合計	163,418	163,905
資産合計	164,624	167,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,748	3,382
関係会社短期借入金	4,550	9,200
未払費用	239	216
その他	230	31
流動負債合計	7,767	12,829
固定負債		
長期借入金	13,382	10,000
長期預り金	1,738	2,080
その他	9	21
固定負債合計	15,129	12,101
負債合計	22,897	24,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金		
資本準備金	4,111	4,111
その他資本剰余金	121,885	121,885
資本剰余金合計	125,996	125,996
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,244	8,314
利益剰余金合計	6,244	8,314
自己株式	△514	△2,124
株主資本合計	141,727	142,188
純資産合計	141,727	142,188
負債純資産合計	164,624	167,119

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	※1 3,423	※1 3,955
経営管理料	※1 2,227	※1 2,525
営業収益合計	5,650	6,480
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 931	※1,※2 951
営業費用合計	931	951
営業利益	4,718	5,528
営業外収益		
受取利息	3	※1 0
その他	4	5
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
支払利息	※1 117	※1 111
支払手数料	7	147
その他	6	38
営業外費用合計	131	297
経常利益	4,594	5,237
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	※3 14
子会社清算損	237	—
特別損失合計	237	14
税引前当期純利益	4,357	5,222
法人税、住民税及び事業税	204	452
法人税等調整額	13	△12
法人税等合計	218	440
当期純利益	4,139	4,782

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,001	4,111	121,885	125,996	4,471	4,471	△6	140,463	140,463
当期変動額									
剰余金の配当					△2,367	△2,367		△2,367	△2,367
当期純利益					4,139	4,139		4,139	4,139
自己株式の取得							△508	△508	△508
自己株式の処分								－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	1,772	1,772	△508	1,264	1,264
当期末残高	10,001	4,111	121,885	125,996	6,244	6,244	△514	141,727	141,727

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	10,001	4,111	121,885	125,996	6,244	6,244	△514	141,727	141,727
当期変動額									
剰余金の配当					△2,711	△2,711		△2,711	△2,711
当期純利益					4,782	4,782		4,782	4,782
自己株式の取得							△1,610	△1,610	△1,610
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当期変動額合計	—	—	0	0	2,070	2,070	△1,610	460	460
当期末残高	10,001	4,111	121,885	125,996	8,314	8,314	△2,124	142,188	142,188

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

工具、器具及び備品

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14百万円は、「支払手数料」7百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(追加情報)

(合併契約の締結)

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、当社100%子会社であるT I S株式会社を当社に吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 I Tホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務

(吸収合併消滅会社)

名称 T I S株式会社

事業の内容 情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス

② 企業結合日

平成28年7月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、T I S株式会社は解散します。

④ 企業結合に係る割当ての内容

当社は、T I S株式会社の全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行及び割当ては行いません。

⑤ 結合後企業の名称

I Tホールディングス株式会社

なお、平成28年6月24日開催の第8期定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月1日に商号を「T I S株式会社」に変更する予定です。

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

第3次中期経営計画に基づき、「グループ全体最適」及び「ポートフォリオ経営」の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織構築することを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

当社は子会社9社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約（以下、CMS）を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	11,250百万円	12,250百万円
貸付実行残高	—	—
差引貸付未実行残高	11,250	12,250

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	5,650百万円	6,480百万円
一般管理費	320	381
営業取引以外の取引による取引高	33	42

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	318百万円	359百万円
役員報酬	181	178
支払手数料	168	139
減価償却費	54	49
賞与	51	58
賃借料	28	11

なお、全て一般管理費であります。

※3 関係会社株式評価損

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

子会社株式の実質価額が著しく低下したことに伴い、当社所有株式を評価減したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式161,055百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式161,070百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4百万円	21百万円
関係会社株式評価損	542	518
資産除去債務	8	4
未払費用否認額	26	22
その他	1	17
繰延税金資産小計	582	584
評価性引当額	△550	△534
繰延税金資産合計	32	49
繰延税金負債		
資産除去債務	—	△4
繰延税金負債合計	—	△4
繰延税金資産の純額	32	44

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△4.8	—
子会社清算損否認額	1.9	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.9	△25.0
住民税均等割	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.1
評価性引当額	0.1	0.3
その他	0.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	8.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	295	48	—	27	315	108
	工具、器具及び備品	31	25	—	13	42	106
	その他	13	—	—	5	8	22
	計	340	74	—	47	367	237
無形 固定資産	ソフトウェア	2	—	—	2	0	2
	ソフトウェア仮勘定	—	3	—	—	3	—
	計	2	3	—	2	3	2

【引当金明細表】

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.itholdings.co.jp/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元株式数の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第19条第2項第7号の3（吸収合併）、第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日）平成27年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日）平成28年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月14日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 浩史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、100%子会社であるT I S株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I Tホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、I Tホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月14日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成28年7月1日を効力発生日として、100%子会社であるT I S株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑野 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当する事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である桑野徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成28年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当社は、財務報告に係る内部統制の評価にあたって、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について、内部統制の基本的要素が機能しているかの評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の有効性の評価の範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、必要と認められる範囲を選定しております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスの評価の範囲は、原則として連結財務諸表の連結消去後売上高の概ね95%を占める事業拠点と致しました。

全社的な観点で評価することが適切と考えられる決算・財務報告プロセス以外で当社の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結財務諸表における連結消去後売上高の概ね2/3を占める事業拠点と売上高における重要性の高い事業拠点を合理的に選定しております。

当社の事業目的に大きく関わる勘定科目としては、売上高、売掛金及び棚卸資産を選定しております。また、財務報告への影響が大きいと判断した重要性の高い特定の取引又は事象については、全事業拠点から個別に選定し評価対象としております。

3【評価結果に関する事項】

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続を実施した結果、平成28年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。